

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 クニミネ工業株式会社

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 小山 孝志

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3866-7255

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,179	△12.7	223	20.2	296	6.0	198	10.4
21年3月期第3四半期	8,226	—	185	—	279	—	179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.18	—
21年3月期第3四半期	14.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	12,702	9,076	71.0	736.05
21年3月期	12,812	8,936	69.2	724.13

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,014百万円 21年3月期 8,870百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,530	△11.3	250	△33.4	330	△38.8	190	△42.1	15.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 14,450,000株 21年3月期 14,450,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,203,436株 21年3月期 2,200,072株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 12,248,561株 21年3月期第3四半期 12,248,735株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、中国などのアジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きがみられるものの、国内では大幅な需要不足によりデフレが継続し、エコカー減税・エコポイント制等の消費刺激策についても雇用・所得環境の回復の遅れにより政策効果が徐々に弱まりつつある等、景気回復が足踏みするリスクが続く厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数がエコカー減税の効果等により前年同期に対して増加に転じたものの、その水準は依然として低く、土木建築業界におきましても、公共工事のみならず、新設住宅着工戸数の前年同期比減少が続くなどマンション等民間建築についても底入れの気配は依然なく、ペット業界におきましても低価格志向が続く等、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、引き続きコストダウンの諸施策に取り組むとともに、新規顧客や新規需要の開拓を積極的に推し進め、売上高および利益の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、金融危機の影響を直接的に受け未だ回復途上にある鋳物を中心としたベントナイト部門の落ち込みを、アグリ・化成品の2部門が補うことができ、売上高は28億38百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。営業利益につきましては、金融危機の影響から回復途上ではあるものの稼働率は上昇傾向にあり、これまで継続して行ってきた生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等の収益改善策により不況抵抗力が増して、ベントナイト部門が黒字に転じたこと、また、アグリ部門において前年同期を大きく上回る受注を獲得できたこと等により、2億35百万円（同 206.1%増）となりました。経常利益につきましても、前年同期にあった為替差損40百万円が為替差益8百万円に転じた他、受取配当金14百万円、負ののれんの償却額13百万円等により、2億73百万円（同289.2%増）となり、四半期純利益につきましても1億92百万円（同488.1%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界においてエコカー減税の効果等により乗用車については国内需要が回復してまいりましたが、トラックや建機等については輸出向けを含め依然として低調で生産台数の回復は弱く、減収となりました。土木建築関係につきましては、地熱関係の需要を取り込むことができましたものの、公共工事や民間建築の低迷は依然続いており、減収となりました。ペット関係につきましては、新規OEMの受注や商品のリニューアル等販売の拡大に努めましたものの、雇用・所得環境の回復の遅れや消費者の低価格志向等により需要は低迷したままであり、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は18億25百万円（前年同期比 6.8%減）となりましたが、これまで継続して進めてきたコストダウン等の収益改善の諸施策による効果等により、営業利益は86百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

② アグリ事業部門

新規包装設備を活用した製造受託を開始し、受託実績が出てまいりました。金額的にはまだ大きくありませんが、今後も注力していきたい分野であります。また、既存の受託品目につきましても、溶出制御剤の受注が堅調に伸びていること、水稻用除草剤の受注が前年同期に比べ早まったこと等が寄与し、大幅な増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は6億60百万円（同22.8%増）、営業利益は1億36百万円（同121.3%増）となりました。

③ 化成品事業部門

環境保全処理剤およびクニピアにつきまして新規顧客の獲得に注力した結果、建築市場の長期低迷から減収が続く止水材を補い、全体として増収となりましたものの、競争の激化が続き利益は横這いにとどまりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億43百万円（同5.5%増）、営業利益は29百万円（同 0.3%減）となりました。

④ 環境事業部門

当期受注が確定している環境関連プラントの運営の他、関連する設備対応について売上計上することができましたが、第2四半期より拡充した人員体制にかかる固定費の膨らみを補うまでには至りませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は8百万円（同36.7%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は127億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。これは主に、資産の部において、投資有価証券が株式相場の回復による時価評価差額により1億21百万円増加した他、流動資産のうち、受取手形及び売掛金がベントナイト事業部門の売上の回復傾向等により3億81百万円増加したものの、原材料及び貯蔵品がベントナイト原鉱石の輸入を抑制することにより5億67百万円減少した他、固定資産のうち、有形固定資産が減価償却等により1億98百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は36億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。これは主に、流動負債において、支払手形及び買掛金が1億40百万円増加したものの、短期借入金および長期借入金返済により合計2億30百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は90億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が75百万円増加したこと、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が68百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億18百万円増加し、19億18百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億2百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。これは、売上債権の増加額が前年同期の3億8百万円から7億42百万円に大幅に悪化したものの、税金等調整前四半期純利益が2億67百万円（前年同期比306.2%増）と大幅に増加し、たな卸資産の減少額が3億17百万円と前年同期の69百万円の増加から大幅に改善したことのほか、減価償却費が1億86百万円（同22.6%増）、仕入債務の増加額が3億10百万円（同46.1%増）と高水準で推移したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円（同21.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期の1億23百万円から1億46百万円に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期は4億93百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増加額が前年同期の5億67百万円から75百万円に大幅に減少した他、長期借入金の返済による支出65百万円ありましたこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関するキャッシュ・フローの状況については、当該四半期決算短信をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきまして、当第3四半期連結累計期間における業績は当初の計画を上回って推移してはいるものの、当社グループを取りまく環境は引き続き厳しく、予断を許さない状況が続くものと考えられることから、前回発表（平成21年11月6日）の業績予想の変更はいたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価の方法について、四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略した第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

（受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更）

当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。

これにより、売上高が11,316千円、売上原価が4,519千円、売上総利益が6,797千円、営業利益が11,316千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が4,519千円、営業外収益が11,316千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更－四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間））

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は749千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,697	1,722,095
受取手形及び売掛金	3,416,066	3,034,542
商品及び製品	279,593	320,026
仕掛品	255,274	176,620
原材料及び貯蔵品	817,290	1,384,469
その他	120,846	162,926
貸倒引当金	△37,625	△21,549
流動資産合計	6,770,143	6,779,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,344,443	1,359,628
機械装置及び運搬具（純額）	1,263,918	1,318,970
土地	1,453,695	1,453,695
リース資産（純額）	247,701	350,337
その他（純額）	241,898	267,250
有形固定資産合計	4,551,658	4,749,882
無形固定資産	149,264	167,952
投資その他の資産	1,231,322	1,115,490
固定資産合計	5,932,244	6,033,325
資産合計	12,702,388	12,812,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,338	644,560
短期借入金	335,400	370,400
未払法人税等	50,176	105,848
賞与引当金	55,098	94,407
その他	778,112	800,883
流動負債合計	2,004,126	2,016,099
固定負債		
長期借入金	772,900	968,200
退職給付引当金	10,455	11,229
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	179,164	220,509
その他	593,275	594,189
固定負債合計	1,621,388	1,859,721
負債合計	3,625,515	3,875,821

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,645,147	5,569,445
自己株式	△523,711	△522,936
株主資本合計	8,962,460	8,887,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,158	26,323
為替換算調整勘定	△43,504	△43,259
評価・換算差額等合計	51,654	△16,935
少数株主持分	62,757	66,038
純資産合計	9,076,873	8,936,635
負債純資産合計	12,702,388	12,812,456

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,226,820	7,179,181
売上原価	5,993,016	5,122,294
売上総利益	2,233,803	2,056,886
販売費及び一般管理費	2,048,109	1,833,693
営業利益	185,694	223,192
営業外収益		
受取利息	2,563	1,182
受取配当金	52,324	54,729
負ののれん償却額	41,345	41,345
その他	41,721	26,472
営業外収益合計	137,955	123,729
営業外費用		
支払利息	22,544	19,134
為替差損	14,874	22,614
その他	6,805	8,939
営業外費用合計	44,223	50,687
経常利益	279,425	296,234
特別利益		
固定資産売却益	—	1,118
貸倒引当金戻入額	2,891	2,052
受取補償金	42,071	—
その他	766	—
特別利益合計	45,729	3,170
特別損失		
固定資産除却損	12,726	7,935
その他	275	—
特別損失合計	13,001	7,935
税金等調整前四半期純利益	312,154	291,469
法人税、住民税及び事業税	87,131	66,088
法人税等調整額	36,846	18,591
法人税等合計	123,977	84,680
少数株主利益	8,624	8,586
四半期純利益	179,552	198,201

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,835,330	2,838,603
売上原価	2,086,504	1,954,754
売上総利益	748,825	883,848
販売費及び一般管理費	671,774	648,008
営業利益	77,051	235,839
営業外収益		
受取利息	742	305
受取配当金	16,059	14,110
負ののれん償却額	13,781	13,781
為替差益	—	8,398
その他	10,922	7,631
営業外収益合計	41,505	44,227
営業外費用		
支払利息	6,519	5,890
為替差損	40,408	—
その他	1,369	755
営業外費用合計	48,297	6,645
経常利益	70,259	273,421
特別利益		
固定資産売却益	—	380
特別利益合計	—	380
特別損失		
固定資産除却損	4,055	5,983
その他	263	—
特別損失合計	4,319	5,983
税金等調整前四半期純利益	65,940	267,817
法人税、住民税及び事業税	6,512	49,496
法人税等調整額	23,842	23,153
法人税等合計	30,354	72,649
少数株主利益	2,783	2,243
四半期純利益	32,803	192,924

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312,154	291,469
減価償却費	447,184	553,037
負ののれん償却額	△41,345	△41,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,891	15,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,405	△39,308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800	—
受取利息及び受取配当金	△54,888	△55,911
支払利息	22,544	19,134
為替差損益 (△は益)	21,949	21,027
固定資産除却損	12,726	7,935
売上債権の増減額 (△は増加)	332,109	△381,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663,143	528,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,279	140,777
その他	△133,881	91,959
小計	238,589	1,151,281
利息及び配当金の受取額	54,747	55,770
利息の支払額	△22,665	△18,506
法人税等の支払額	△138,091	△121,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,579	1,067,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,014	△279,193
無形固定資産の取得による支出	△25,922	△80,560
投資有価証券の取得による支出	△7,441	△7,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937	—
その他	7,829	△1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,611	△369,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	547,500	△35,000
長期借入金の返済による支出	△311,407	△195,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△137,524
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,552	△774
配当金の支払額	△122,035	△122,354
少数株主への配当金の支払額	—	△11,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,610	△502,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,026	1,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,447	196,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862	1,722,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,415	1,918,697

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,958,233	537,819	325,721	13,555	2,835,330	—	2,835,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,038	—	—	—	28,038	(△ 28,038)	—
計	1,986,272	537,819	325,721	13,555	2,863,368	(△ 28,038)	2,835,330
営業損益（営業損失△）	△ 8,401	61,507	29,986	△ 9,176	73,916	(3,135)	77,051

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,825,953	660,282	343,781	8,584	2,838,603	—	2,838,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,520	—	—	—	21,520	(△ 21,520)	—
計	1,847,474	660,282	343,781	8,584	2,860,124	(△ 21,520)	2,838,603
営業損益（営業損失△）	86,229	136,138	29,906	△ 13,335	238,939	(△ 3,099)	235,839

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,153,101	1,092,851	961,296	19,570	8,226,820	—	8,226,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,991	—	—	—	60,991	(△ 60,991)	—
計	6,214,092	1,092,851	961,296	19,570	8,287,811	(△ 60,991)	8,226,820
営業損益（営業損失△）	61,639	45,753	85,518	△ 10,461	182,450	(3,244)	185,694

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,814,928	1,342,574	983,259	38,419	7,179,181	—	7,179,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,070	—	—	—	52,070	(△ 52,070)	—
計	4,866,998	1,342,574	983,259	38,419	7,231,251	(△ 52,070)	7,179,181
営業損益（営業損失△）	23,379	155,506	73,085	△ 30,511	221,459	(1,733)	223,192

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務

2. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が47,340千円、アグリ事業が2,860千円、化成品事業が3,036千円、環境事業が2,148千円それぞれ減少(増加)しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が61,298千円、アグリ事業が255千円、化成品事業が7,552千円、環境事業が45千円それぞれ減少(増加)しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(事業区分の変更及び環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更)

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来 of 事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境事業が9,750千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が19,570千円増加しております。また、営業利益は、ベントナイト事業が9,639千円、アグリ事業が1,259千円、化成品事業が9,312千円それぞれ増加して、環境事業が10,461千円の営業損失となっております。

当第3四半期連結累計期間

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が9,339千円、化成品事業が1,977千円多く計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が9,870千円、化成品事業が1,565千円営業利益が多く、環境事業が119千円営業損失が多くそれぞれ計上されております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。